

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	女性等緊急一時保護事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	No. <input type="text"/>	1 人権・平和・男女共同参画	所属係	男女平等・女性支援担当	課長名	吉田 徳史
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	2	1	9	0110418210	売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律・ドメスティック・バイオレンス等の規制に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	( 昭和50 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。  
 DV被害者等からの相談を受け、被害者の安全確保のため、公的シェルターや民間シェルターへ一時避難する事業。  
 ※平成27年度から「女性等緊急一時保護費支給事業」と統合。  
 ※平成29年度より、子育て支援課ひとり親・女性支援係から市長室男女平等・女性支援担当に担当所管が変更となった。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の立法趣旨に鑑み、国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図ることを目的として開始。  
 活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 令和元年度一時保護は2件で、緊急一時保護事業委託件数の実績は0件であった。  
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 令和元年度をもって多摩地域の民間シェルター運営団体が事業を休止したことから、緊急避難先の社会資源が減少した。DV被害者の相談が増加傾向にある中で女性パーソナルサポート事業とも連携して緊急一時保護機能が適切に運営できるよう取り組む。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 DV被害等により一時的に避難する必要がある女性等に対し、安全な避難先および支援を提供する必要があるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)やパートナー間及び親子間からの暴力により緊急に避難が必要な方や居所等のない方で保護が必要と判断される女性及び子ども。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 困難な状況にあるDV被害者等に対し、本事業を実施することで安全・安心できる環境を提供し、その先の自立支援に結び付けることが可能となる。、差別・排除・暴力のない誰もが安心安全に暮らせる社会の実現を目指す。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	暴力被害や居所がない等緊急を要する相談件数	ア 件	122	123	89	172	100	100	83
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数	ア 人	9	12	8	14	10	10	6
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数	ア 件	1	3	1	2	1	1	1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	DV等を受けた時に、どこにも相談しなかった(できなかった)市民の割合	ア %	38.5 (H27)	-	-	50.7	55	18.0	-
		イ 箇所	3	3	4	4	4	5	0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	212	1,300	1,000	800	800	-200
		正規職員人件費計(C)	千円	1,060	6,500	5,000	4,000	4,000	-1,000
		再任用職員従事人数	人						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	2	2	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	255	700	500	400	400	-100
		嘱託職員人件費計(E)	千円	383	1,050	750	600	600	-150
		人に係るコスト計(F)	千円	1,443	7,550	5,750	4,600	4,600	-1,150
		物件費	千円	332	474	73	64	285	-9
移転支的コスト	うち委託料	千円	92	196	0	0	210	0	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	332	474	73	64	285	-9	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	200	200	200	200	200	0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	200	200	200	200	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,975	8,224	6,023	4,864	4,885	-1,159	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円		100	100	100	105	0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)		千円	0	100	100	100	105	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,975	-8,124	-5,923	-4,764	-4,780	0	
一般財源投入割合		%	100%	99%	98%	98%	98%	#DIV/0!	

**2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共 開 与 性 評 価	① 公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?公平・公正になっているか?緊急に避難し、保護が必要と認められる者すべてを対象としていることから公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

相談者の対象として、性自認が女性である方は相談を受けることとしている。しかし、緊急一時保護施設は戸籍が女性である方のみ入所できることから避難先等の確保については課題がある。また、外国籍やしょうがいのある方に関し、言語やしょうがいへの対応など、本人の状況やニーズに寄り添った支援を実施している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 緊急的な対応であるため、事前にできるだけ丁寧な説明を心掛けている。現状で利用した方からの課題となるような意見はない(入所期間等についても、概ね相談できるなど柔軟性はあると考えられる。)。しかし、一時保護施設のルールや制限により、利用を躊躇するまたは拒否する相談者がいることが課題の一つである。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 DV等の被害を受けた女性や子どもの安全を守ることは、DV被害者支援の根幹であることから、本事業の実施は施策の成果向上や公益の増進に大いに役立っていると考えられる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)															
① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年々DV相談が増加している中、精神的暴力(モラハラなど)の相談が多くなっている。また、一時保護となった場合でも不安感が拭えず、精神的なダメージの回復に時間を要し、自立に至るまでの長期的な支援が必要なケースも多い。被害を受けていても一時保護施設の制限が厳しいことを理由に避難することを選択しないケースも見受けられる中で、H31年度に創設した「女性パーソナルサポート事業」との連携により、相談者の安全を最大限確保することが必要である。															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	増加	向上	○		維持		×	低下	×	×
	コスト															
	削減	増加														
向上	○															
維持		×														
低下	×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの長期的な支援が求められることから、庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化などを図る必要がある。 相談者の状況を分析し、課題が生じた場合に必要な施策を構築していく。																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? DV等の女性に対する暴力のない社会が実現され、緊急的な避難、保護が不必要となった場合に、本事業は廃止となると考えられる。																